

テロの経済学

経済学研究科長 姜 文 源

犯罪の経済学という研究分野がある。犯罪は合理的な計算に基づくもの、あるいは、犯罪のように非合理的に思える行動もランダムではなく、規則性を持つといった認識が、犯罪の経済学の基本的な考え方である。実際、ほとんどの犯罪者は犯罪を実行する前に緻密な計算をし、あらゆる状況を設定し戦略を事前に決めていくという。犯罪者が行う合理的な計算とは、犯罪に伴う費用と便益の計算である。犯罪に伴う費用とは、逮捕される確率×逮捕されたときの罰則の重さ、犯罪の便益とは、犯罪が成功する確率×そのときの報酬、と定義される。このように考えると、犯罪を減らす方法は、犯罪者が逮捕される確率を高め、逮捕されたときの罰則を厳しくするということがわかる。アメリカの犯罪対策は、警察力を強化することと、とくに再犯に対する罰を厳しくすることを中心に展開されてきたし、それなりの成果をもあげてきたともいわれる。警察の数を増やせば犯罪が減ることは当たり前だと思うかもしれないが、これは犯罪が緻密な計算のもとで行われることを証明する事実でもあることが重要である。

さて、いま世界的にテロ活動が問題になっている。ほぼ毎週のようにテロに関するニュースに接し驚いているが、テロは通常の犯罪対策では対応できないものでもある。テロリストの多くは、テロが成功したときの便益（彼らが死後、天国に招かれること）を無限大であると評価しているため、テロに伴う費用を大きくしても、テロリストには意味を持たないことになる。よって、テロの前に逮捕される確率を最大にして、事前にテロを防ぐ方法しかないということになる。もちろん、これでテロを完全になくすことは不可能に近い。

アメリカ政府は、長期的なテロ対策として、イスラム社会における経済成長の促進、民主主義の普及、教育改革を掲げてきた。しかし、これらの政策の

効性については疑問がのこる。テロリストのなかには、中産階級出身の人もあるし、欧米の民主主義社会でリベラルな教育を受けた人もいる。テロ問題は、歴史的に、宗教的に、そして人口動態の面からも、その根が深く、テロに対する根本的な対策が効果をあげるには長い時間を要する。

いまの欧米社会において、テロを事前に防ぐためには、テロ専担要員を大幅に増やす必要がある。テロ専担要員のなかでも、政府がマークしている人物の日常生活をチェックしたり、サイバー空間での関連する情報の流れを追ったりする人材をいまの5倍以上に増やす必要があると私は考えている。これには、当然、かなりの財政的な負担が伴う。しかし、ヘリコプターマネーをばら撒く政策までもが議論されているいま、このような積極的なテロ対策は、一つの雇用政策になる可能性もなくはない。失業者の急増が問題になるとき、軍人の数を増やし失業者を軍人に変えることがよくあるが、テロ対策要員を増やすことを雇用政策の1つとして考えることは、これに似たような発想かもしれない。それはともかく、いまは平和と安全な暮らしを維持するため、最善を尽くさないといけない時代に入ったと思う。リベラルな先進社会は、テロで代表されるような国際的犯罪行為に対して、十分に対応できる能力と意志を持っていることを証明する必要があるとあって、そのために政府の財政赤字が膨らむならばそれはよしとする危機感が先進社会に求められている。

